

令和 8 年 度

事 業 計 画 書

令和 8 年 4 月 1 日 から  
令和 9 年 3 月 3 1 日 まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

# 令和8年度 事業計画書

## I 基本方針

昨年は米国の通商政策、中東情勢の緊迫化、中国との関係悪化など、国際情勢の影響を受けた一年でした。中小企業の経営環境は資材価格の高騰、人材不足等、依然として不透明で厳しい状況が続いています。

現下の状況において、明石市産業振興財団では、市内事業所や起業を考える方の支援となるよう、地域の産業支援機関や金融機関と連携を図り、下記事業を実施します。

令和8年度は特に「起業・創業」、「販路開拓・売上拡大」の支援に注力し、各種支援とビジネスコミュニティ運営事業が相互に連動して、より効果的な支援となるよう取り組みます。その他、国や県の施策、財団の事業や他の支援機関の情報もSNS等により発信します。

### (1) 起業・創業の支援

明石の地域経済の担い手を創出するため、明石商工会議所のほか関係機関と共同し、起業・創業の機運醸成を促すセミナー等を開催します。

特定創業支援事業として新規事業の事業計画作成や資金計画等を支援する起業ステップアップ講座を開催し、円滑なスタート準備を支援します。

### (2) 販路開拓・売上拡大の支援

効果的な販促方法について学ぶセミナーを開催するとともに、継続して「AKASHI 伴走型クラウドファンディング・プロジェクト事業」で地域経済への波及性の高い実現可能なプロジェクトの挑戦を支援します。

### (3) ビジネスコミュニティ運営事業

令和6年度から開始した本事業については、運営方法等の改善、充実を図りつつ引き続き地域の産業活性化につながるコミュニティの形成を目指して取り組みます。起業・経営の課題解決や情報交換、人的交流の場としてセミナーや交流イベントを開催します。

## II 事業計画

### 1 起業・創業の支援

#### (1) 全市的な創業支援ネットワーク

創業については、明石市が策定した「創業支援等事業計画」に財団の事業が位置づけられたことから、引き続き明石市、明石商工会議所、日本政策金融公庫、ウィズあかし等と連携して起業家の発掘・機運醸成などに取り組みます。

#### (2) 起業ステップアップ講座（特定創業支援等事業）

起業準備やビジネスプラン作成等、起業に必要な知識を学ぶ講座を開催し新たなビジネスの円滑なスタートを支援します。希望者には事業計画作成等について個別相談を実施します。

時 期	令和8年5～6月（4回）
場 所	明石商工会議所会議室等またはオンライン会議室 Zoom
内 容	○起業準備 ○経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識 ○起業創業についての個別相談 ほか
定 員	12名

#### (3) 起業スタートアップセミナー（創業機運醸成事業）

明石市内の創業支援機関と共同して、市内で起業を目指す個人等を対象に、創業の普及啓発や機運醸成を図るセミナー等を開催し、起業家の効果的な発掘と支援を行います。

時 期	令和8年10月頃
場 所	明石商工会議所会議室等
主 催	明石市産業振興財団、明石商工会議所、日本政策金融公庫
内 容	○講演や起業家によるパネルディスカッション等 ○県立・市立図書館による関連図書紹介資料の配布 ほか
定 員	30名

## 2 販路開拓・売上拡大の支援

### (1) 販路開拓セミナー

中・小規模事業者が自社で取り組める効果的な販促方法、WEBマーケティングやSNS、AI活用等について学ぶセミナーを開催します。

時 期	令和8年度中
場 所	明石商工会議所会議室等またはオンライン会議室 Zoom
内 容	WEBコンサルタント、SNSマネージャー等の専門家による 販路開拓等に役立つセミナー
定 員	20名

### (2) AKASHI 伴走型クラウドファンディング・プロジェクト事業（継続）

クラウドファンディングを検討している明石市内に事業拠点のある方や市内で起業を予定している方で、実現可能な計画で地域経済への波及性が高い事業計画を選定し、伴走型でクラウドファンディングが成功するよう支援を行います。

時 期	相談会（セミナー）は年度内2回、伴走型支援は通年
場 所	相談会（セミナー）明石商工会議所会議室等またはオンライン会議室 Zoom 伴走型支援 明石商工会議所会議室、チャットワークなど
内 容	相談会（セミナー）クラウドファンディングに係る内容 伴走型支援 中小企業診断士等による個別相談

### 3 ビジネスコミュニティ運営事業

市内の産業の活性化を図っていくために、ビジネスコミュニティ「AKASHI Business Key-linkage」を運営し、新たなビジネスチャンスの創出を支援します。

主に起業と販促をテーマとしてセミナーや交流イベントを開催し、参加者に情報交換・ビジネスマッチング・課題解決のヒントを発見する機会を提供するとともに個別相談で事業をサポートします。

#### (1) 起業家トークライブ&交流会

起業を目指す方、起業した方等を対象に、既に起業した方を講師やゲストに迎え事業に役立つセミナーや起業体験談、交流会を開催します。

時 期	通 年
回 数	月 1 回
場 所	あかし市民図書館等またはオンライン会議室 Zoom
講 師	起業家、経営者、中小企業診断士、その他専門家等
協 力	明石商工会議所、あかし市民図書館、日本政策金融公庫 等

#### (2) 販促に係るセミナーと個別相談

ビジネスマッチングサイトの効果的な活用方法、マーケティング、SNS活用等、販促活動に役立つ内容を専門家が講義するとともに、希望者には個別相談を行います。

時 期	通 年
回 数	月 1 回
場 所	オンライン会議室 Zoom またはあかし市民図書館等
講 師	WEBマーケティングやSNS等の専門家

#### (3) イプロスエリア特設サイトの運用及び管理

日本最大級のビジネスマッチングサイト「イプロス」内に開設した当財団のエリア特設サイトに、市内事業所のお申込みにより事業所情報を掲載し、製品や自社PRの機会を提供します。

開設期間 令和7年12月～令和8年11月末まで

## 4 専門家による経営サポート

### (1) 専門家による個別相談

起業に関する相談やビジネスプラン作成、補助金・助成金の申請、その他経営の課題解決を支援するため、中小企業診断士や税理士等の専門家が対応します。

対 象	市内等で起業を目指す個人、市内等の事業所
専 門 家	当財団に登録の中小企業診断士、税理士等
実施形式	対面とオンライン
利用時間	1回2時間まで（無料）

### (2) 大学・産業支援機関・地域金融機関とのネットワークによる支援

明石工業高等専門学校、兵庫県立大学、神戸学院大学や産業支援機関、地域金融機関と連携し、事業者のニーズに応じた相談・助言や情報提供を行います。

## 5 情報発信の強化

財団の実施事業をはじめ、国・県・市の支援制度や産業支援機関等が実施するセミナーや経営に役立つ情報をホームページやFacebook、公式LINEを通じて発信します。

## 6 受託事業

明石市が実施する下記の事業を受託します。

### 商業団体補助事業

- ・明石市まち賑わい創出事業補助業務
- ・明石市商業団体共同事業補助業務
- ・明石市街路灯電気料補助業務

## 7 個人商店等緊急支援金事業 (令和2年度～)

明石市の施策で、新型コロナウイルス感染拡大を受け、休業を余儀なくされる等の理由により、事業の継続が困難になった事業者を緊急的に支援するため家賃の貸付を実施した事業です。この事業の貸付金回収業務を令和4年4月から開始しました。返済方法は口座振替と振込としていましたが、令和7年4月以降は振込のみとしています。

貸付期間	令和2年4月21日(火)～5月31日(日)
貸付件数	585件
貸付総額	179,568千円
返済開始	令和4年4月26日
返済期間	最長36カ月
返済方法	振込(口座振替は令和7年3月26日まで)
返済額合計	令和2年度～令和7年度(令和8年1月分まで) 163,873,266円
貸付金残額	15,694,734円

令和 8 年 度

収 支 予 算 書

令和 8 年 4 月 1 日から  
令和 9 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

# 正味財産増減予算書

令和8年4月1日～令和9年3月31日まで

(令和8年度)

法人全体

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
財団事業収益	[ 50,000 ]	[ 50,000 ]	[ 0 ]
財団企業支援事業収益	50,000	50,000	0
受託収益	[ 17,200,000 ]	[ 17,700,000 ]	[ ▲ 500,000 ]
明石市商店街活性化支援事業 業務委託料	17,200,000	17,700,000	▲ 500,000
受取地方公共団体補助金	[ 2,500,000 ]	[ 2,500,000 ]	[ 0 ]
オンラインビジネスサイト運営補助金	2,500,000	2,500,000	0
受取寄付金計	[ 30,000,000 ]	[ 30,000,000 ]	[ 0 ]
受取寄付金振替額	30,000,000	30,000,000	0
経常収益計	49,750,000	50,250,000	▲ 500,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 40,079,000 ]	[ 41,869,000 ]	[ ▲ 1,790,000 ]
給料手当	5,980,000	6,696,000	▲ 716,000
法定福利費	1,120,000	1,120,000	0
退職共済掛金	84,000	108,000	▲ 24,000
福利厚生費	65,000	65,000	0
旅費交通費	200,000	300,000	▲ 100,000
通信運搬費	580,000	1,080,000	▲ 500,000
消耗品費	540,000	390,000	150,000
印刷製本費	400,000	500,000	▲ 100,000
賃借料	1,430,000	1,630,000	▲ 200,000
諸謝金	2,500,000	2,400,000	100,000
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	7,350,000	6,200,000	1,150,000
支払助成金	15,300,000	15,800,000	▲ 500,000
委託費	4,400,000	5,500,000	▲ 1,100,000
支払手数料	30,000	30,000	0
広告宣伝費	50,000	0	50,000

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費	[ 5,941,000 ]	[ 6,281,000 ]	[ ▲ 340,000 ]
給料手当	1,620,000	744,000	876,000
法定福利費	140,000	140,000	0
退職共済掛金	36,000	12,000	24,000
福利厚生費	70,000	70,000	0
渉外費	95,000	95,000	0
旅費交通費	50,000	50,000	0
通信運搬費	50,000	50,000	0
修繕費	140,000	0	140,000
消耗品費	110,000	110,000	0
光熱水料費	85,000	85,000	0
地代家賃	1,220,000	1,220,000	0
賃借料	830,000	830,000	0
租税公課	110,000	110,000	0
支払負担金	470,000	1,820,000	▲ 1,350,000
支払手数料	200,000	200,000	0
保険料	15,000	15,000	0
委託費	700,000	700,000	0
広告宣伝費	0	30,000	▲ 30,000
経常費用計	46,020,000	48,150,000	▲ 2,130,000
当期経常増減額	3,730,000	2,100,000	1,630,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,730,000	2,100,000	1,630,000
一般正味財産期首残高	23,557,557	15,130,537	8,427,020
一般正味財産期末残高	27,287,557	17,230,537	10,057,020
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[ ▲ 30,000,000 ]	[ ▲ 30,000,000 ]	[ 0 ]
一般正味財産への振替額	▲ 30,000,000	▲ 30,000,000	0
当期指定正味財産増減額	▲ 30,000,000	▲ 30,000,000	0
指定正味財産期首残高	147,510,000	177,510,000	▲ 30,000,000
指定正味財産期末残高	117,510,000	147,510,000	▲ 30,000,000
III 正味財産期末残高	144,797,557	164,740,537	▲ 19,942,980